

第53期第8回常任幹事会 報告

日時：2023年12月28日(木)13:30～15:45

会場：東京労働会館5階地評会議室

出欠：吉田、稲葉、加藤(年)、塩野、井澤、阿久津(地評)、山根、相川、秋元、市橋、小形、岡本、阿久津(都生連)、加藤(教)、木崎、工藤、國米、佐久間、田村、築館、中山、細見、前沢、森松、吉野、小川、窪田

オブ：坂本、高橋

16/27 (●会場、□リモート、__欠席)

議長：小川

会長挨拶

本日会長は欠席

加盟団体の活動交流

1) 東京都教職員組合

年内で団体交流は最後としたいので、幹事会欠席時には文書報告だけでもとお願いしましたが、文書も出席も不可との事でした。約1年かけて幹事都団体交流を行い、各団体の歴史や現状、構成や活動を改めて相互に知ることができたと思います。今後、各団体のさらなる連携した活動に活かしたり、東京社保協としても運動に活かしていきたいと思います。1団体を残してしまいましたが、今回で終了とします。

*これで都段階の幹事団体すべての交流が終了しました。次のステップを検討したいと思います。

I、報告

1、活動報告

- 12月02日(土)13:15～ 福祉国家構想研究会・公開研究会2023 全労連ホール
13:30～ 18歳までの医療費無料を国の制度にシンポ YouTube配信
04日(月)12:00～ 介護署名提出国会行動 参議員会館 B107会議室+YouTube配信
13:00～ 都議会厚生委員会オンライン傍聴(健康保険証)
05日(火)12:00～ 都議会開会日行動 第一庁舎前
06日(水)10:00～ 中央社保協第5回介護・障害者部会
13:30～ 中央社保協第5回運営委員会 全労連会館+Web
11日(月)10:00～ 都議会会派紹介議員要請(国保料請願)
12日(火)11:00～ 高齢期運動連絡会厚労省前座り込み激励
12:30～ 口頭弁論(結審)日行動 東京地裁
13日(水)10:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議 5階地評会議室
14日(木)12:00～ 4の日宣伝行動 巣鴨駅前
17日(日)10:00～ 第2回国保改善運動学習交流集会 けんせつプラザ東京

20231228第8回常任幹事会

- 18日(月)11:00～ 都議会請願提出(国保料請願)
14:00～ 生存権裁判を支える東京連絡会 常任幹事会 地下中会議室
19日(火)14:00～ 中央社保協関東甲信ブロック会議 医療労働会館2階
22日(金)14:00～ 第9期介護保険事業情報交換会
28日(木)13:30～ 東京社保協第53期第8回常任幹事会
15:30～ 人権としての医療介護東京実行委員会

2、中央社保協、加盟団体の取り組み

(1) 中央社保協

中央社保協第5回運営委員会報告

資料:1~4

(2) 加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

- 12月06日(水)13:30～ 東京都区職員退職者会協議会第22回総会 社会保障学習会 窪田
08日(金)14:00～ 練馬社保協 マイナ保険証学習会 窪田
10日(日)13:35～ 駒込病院を守る会第16回総会 社会保障と医療学習会 窪田
13日(水)14:30～ 清瀬社保協 社会保障・国保問題学習会 小川
15日(金)13:00～ 都生連 国保学習会 小川
18:30～ 世田谷社保協 マイナ保険証学習会 窪田
18:30～ 昭島社保協総会 マイナ保険証学習会 小形氏(保険医協会)
16日(土)10:00～ 東京母親大会 第5分科会 憲法と社会保障 前沢、窪田
20日(水)18:30～ 豊島区労協常任幹事会 マイナ保険証ミニ学習会 窪田
21日(木)18:30～ 町田地区労働組合協議会 社会保障と労働運動学習会 窪田

(3) 事務局・幹事団体

1) 人権としての医療・介護東京実行委員会

- ①11月30日(木)15:30～17:00 5階地評会議室
- ・10/19いのちまもる総行動 日比谷野音とWebで 3,100名参加 その後パレード
 - ・11/2「軍事費の拡大ではなく社会保障の拡充を求める請願」署名国会提出行動 会場とWebで約40名参加。97,690筆の署名提出。紹介議員33名。
 - ・11/16「現行の保険証を残してください」請願署名国会提出行動 会場とWebで約300名が参加。署名292,495筆。前回署名とあわせて約103万筆。
 - ・11/23地域医療を守る運動全国交流集会 会場とWebで約200名参加
 - ・11/25サタデー宣伝 上野駅広小路口 20名参加、署名90筆
 - ・11/10付で東京都が「診療報酬改定等に関する緊急提言」を厚労大臣宛に送付
 - ・東京医労連は、11/15～16 大幅増員と処遇改善で国会請願と省庁交渉を実施。12月都議会でも請願審議、処遇改善請願提出を予定。1月には対都懇談予定

20231228第8回常任幹事会

- ・連絡会は、各都立病院に情報公開で予決算、職員アンケートなどの開示請求。機構の来年度職員募集は、看護師550人、助産師25人。この様な実態を明らかにさせる。新のぼり旗を作成する。
- ・自治労連は11/15、150人で国会議員要請行動を行った。
- ・土建は保険証存続署名60万筆を厚労省へ。土建国保は資格確認証と資格情報のお知らせを発行予定。マイナ保険証を持っている組合員にも、資格確認証を発行予定。
- ・民医連は、保健所なくすなのハガキ署名に改めて取り組む。
- ・保険医協会は、資格確認訴訟の4回目口頭弁論。国の反論がない。報酬引き上げ署名を国会へ提出。都へも要請。看護師確保指針が改定され、悪質な人材会社の規制。
- ・台東病院を守る会は、院長懇談を要請し11/24事務次長が対応したが、回答なし。

②協議事項

- ・独法化後の実態を明らかにしていき、政策づくりに活かさないとならない
- ・なぜか地域調整会議の2回目が開催されない。

③次回事務局会議 1月25日(木)15時半～ 5階地評会議室

2) 介護をよくする東京の会

資料:5~7

①事務局会議 12月13日(水)10:00~11:50 5階地評会議室

- ・11/11介護・認知症なんでも電話相談会 全国で340件(東京会場120件)の相談。全国で1,040件(東京137件)の電話。つながって対話ができたのは全体の32.7%。平均通話時間が18分41秒(東京20分11秒)
- ・12/4介護署名国会提出行動 会場参加50名、65,753筆を提出
- ・介護専門学校への留学生出願者多いが、保証人がいない。制度改定で訪問介護との一体化が言われているが、現場職員では、訪問が嫌な人がいる。
- ・世田谷では、区へ(処遇改善の)賃金保障を求める陳情に取り組む予定。
- ・東京医労連でライン開設をしたので、友達になって。労働相談センターに労組のチラシを置いてもらう要請をする。

②協議事項

- ・1月12日(金)15時～ 対都要望懇談
- ・1月24日(水)18時～ 第9期介護保険制度についての学習会 地下中会議室+Web
講師:大阪社保協の日下部さん

③次回事務局会議 1月10日(水)10時～ 5階地評会議室

3) 生存権裁判を支える東京連絡会

①幹事会 12月18日(月)14:00～ 地階中会議室

・第18回東京地裁口頭弁論(結審)

12月12日(火) 12時半～ 原告と支える会の会員など80名以上で、東京地裁前宣伝を取り組み、第7次の署名1,772筆(累計で33,521筆)を地裁に提出しました。

東京地裁の傍聴には、98席の傍聴席を溢れる参加があり、席がなく帰る人も出るなど

20231228第8回常任幹事会

傍聴席を満席とし、原告8名、弁護団9名が参加。

第18回口頭弁論では、被告国側からは、大阪高裁判決に基づく弁論があり、弁護団からことごとく論破する弁論がなされました。愛知の弁護団より名古屋高裁判決についての弁論があり、弁護団長からの弁論がありました。

最後に、原告団長がこれまでの生い立ちと生保に至る経過、生保のありかたについて時間を超過して意見陳述し、裁判官も最後まで聞き入っていました。

次回は判決日となり、判決日は2024年6月13日(木)15:00からとなります。

報告集会では弁護団から、「半年後の判決は期間として長いが、東京地裁としては、高裁に控訴されても耐えられる判決を書いてくれるものと期待している。」と発言がありました。支える会からは、「生存権裁判を広く国民に知らせる機会が伸びた。」「5万筆の署名目標を達成しよう。」と決意が語られました。

②隔月宣伝行動

・次回街頭宣伝

2024年1月20日(土)15:00～16:00、東京メトロ丸の内線「茗荷谷駅」

・次々回宣伝行動（早朝宣伝）

2024年3月()日8:15～9:15、東京地裁前

③「生活保障法」の学習会

東京連絡会の内外を対象に、生活保護行政と裁判の方向性・実態を伝える機会として、他団体と連携し、生活保障法制定運動の立ち上げをめざす「決起集会」、勝利判決をめざし、「生活保障法」についての学習会もかねて開催をめざします。

[と き] 2024年3月までの年度内（第1候補）、判決日前の4～5月（第2候補）も含め、弁護団と調整。

[ところ] 未定

[内 容]

貧困対策全国キャラバンの一環として、弁護士会主催で開催を検討する。
東京弁護士会を通して、要請する。
議員要請、メディア対策を重視する。

④最高裁対策

大阪高裁判決および名古屋高裁判決が最高裁に上告されました。いずれも地裁で原告勝訴判決の東京「はっさく」、横浜、さいたま、千葉、静岡が東京高裁に控訴され、これから判決を迎える前橋、東京も東京高裁に控訴されるものと思われます。

早期の政治決着ができなければ、すべての裁判が東京に、最高裁に来ることになります。全国の仲間と団結し、東京の支える会として、宣伝行動などに積極的に応えることにします。

・2月2日(金)午前8時30分から、最高裁西門での宣伝行動

⑤次回幹事会

2024年2月16日(金)14:00～ 東京労働会館5階地評会議室

4) 消費税廃止東京各界連絡会

資料:8~9

- ・大塚駅頭定例宣伝行動 12/22 6団体12名の参加で署名5筆、チラシテッシュ60個配布
- ・消費税法施行から35年、全国一斉宣伝行動

12月24日(日)13時から新宿駅東口・アルタ前で、新しい「消費税率5%以下への引き下げとインボイス制度の廃止を求める請願」署名と宣伝行動に取り組みました。

14時からは「消費税は5%に」「減税するなら消費税インボイスは今すぐ廃止!」のプラスターを掲げて、JR新宿駅一周のパレードに取り組みました。

- ① 次回事務局団体会議 2024年1月22日(月) 13:45~ 4階自治労連会議室
宣伝 2024年1月22日(月) 12:00~12:45 大塚駅北口

5) 東京高齢期運動連絡会 <今月は会議なし>

- ・2月24日(土)13時半~17時 第32期総会

- ①次回常任幹事会 1月30日(火)14:00~ 東部区民事務所

6) 都民連

- ①世話人会議 12月11日 13:30~ 5階地評会議室

- ・12/5 12:15~12:50 東京都庁前にて都議会開会日行動を98名の参加で実施し、当日の個人請願署名78枚を含め177枚を提出。

- ・2024年東京都議会第1回定例会の開会日行動

2月20日(火)12:15~13:00、東京都庁第1本庁舎前歩道

テーマは「医療・福祉」、「暮らし」、「営業を守る取組」、「平和」、「人権」とします。

- ②次回世話人会議

2月5日(月)13:30~15:30、東京労働会館5階地評会議室

(4) 共闘団体など

- ・12/15に東京社保協として第3期東京都国保運営方針に対する意見を提出しました。それに先立ち加盟団体に意見ひな型を送付しました。また、12/17に中央社保協が第2回国保改善運動学習交流集会を開催しました。これらについて報告します。 資料:10~23

・・・区市町村に保険料決定の権限があるので、国や都が保険料の統一を押し付けることはできない。国保料(税)の引き上げをやめさせる各自治体への運動にその観点からも要請していく必要がある。

・・・国分寺、府中、武蔵村山はもう値上げの提案がされている。ここは多摩でも保険料が低い方。低い方の自治体は上げないと納付金が収められなくなる可能性があるから上げようという傾向がある。東大和市、立川は値上げをしないとやっている。ここはそもそも、保険料が高い方。納付金を考えると上げなくてもよいと思われる。保険料水準が低い程、上げる傾向があると思われる。なかなか、こうした仕組みが理解されていない。

…パブコメのやり方も、意見の出し方にしても行政が聞こうと言う態度ではない。方針や保険料が空白となっているのに、パブコメを実施している自治体もある。こうしたやり方にも意見を言っていないとならない。

3、会計報告

綴末資料

今月の収入について：11月に入って4回目の会費納入の請求書を送付し、なおかつ電話を入れたことから、今月は3団体から会費の納入をいただきました。これにより、当期会費納入率は金額で98.8%（残12万円）、団体数で94.7%（残4団体）となりました。その他収入としての国保パンフ代がありました。繰入金含む収入累計は1,301万5,857円、執行率98.9%となりました。

支出について：今月の特徴的な支出は、東京社保の封筒3千枚と国保署名用紙の郵送代（DM便）などでした。支出累計は799万6,564円、執行率74.1%となりました。

また、総会での予算提案にそって4月からの月次も参考として作成しています。

11月月次決算をもって2023年度会計年度を終了し、別紙（中間）決算報告を作成しました。

II、協議事項

1、情勢から

（1）多床室室料導入を提案 介護医療院と一部老健が対象

厚労省は4日の社会保障審議会介護給付費分科会で、老健と介護医療院の多床室室料負担の導入案を示した。対象を介護医療院と老健の療養型・その他型とし、負担増となる人数は補足給付対象者を除き2.2万人程度になる。

介護施設の居住費は室料と光熱水費で構成。老健・介護医療院の多床室の場合、光熱水費相当の1日377円（月1.1万円）のみを利用者が負担している。室料は基本サービス費に包含し給付対象としている。

厚労省は、介護医療院と老健の療養型・その他型が実態として死亡退所が5～6割と多く、事実上の生活の場であることから、一定以上の所得を有する多床室の入所者から室料負担を導入する案を説明。費用は、利用者が負担している特養の多床室室料（月1.5万円）と、老健・介護医療院が特養と比べ居室面積が狭いことなどを踏まえ検討すると説明した。医療系団体や利用者代表の委員は、多床室の環境面や医療提供の実態を強調し、利用者負担の導入に反対した。（12/11付 国保情報）

（2）マイナ保険証「利用率目標」の設定を要請 厚労省が公的医療機関に

厚労省は14日の社会保障審議会医療保険部会で、マイナ保険証の利用促進のため、同省所管の団体が開設する公的医療機関等に対し、マイナ保険証の利用率の目標設定と進捗管理を要請したことを明らかにした。利用率目標は、原則として6年5月末に20%、11月末

に50%と設定するよう求めている。

要請を受けたのは国立病院機構（NHO）、地域医療機能推進機構（JCHO）、国立高度専門医療研究センター（NC）各病院、労働者健康安全機構（JOHAS）、日赤、済生会。マイナ保険証の利用者のための専用レーン設置や、マイナ保険証の利用を患者に呼び掛けることなどを通じて利用率のアップをめざす。

地方公共団体や国公立の大学法人などが開設する公的医療機関等にも、同様の対応を実施するよう協力を要請した。（12/18付 国保情報）

（3）24年度改定、賃上げ分は「0.89%程度」 確実なベアへ「配分を工夫」

資料：24～27

武見敬三厚生労働相と鈴木俊一財務相は20日に折衝し、2024年度診療報酬改定の本体改定率は0.88%増（国費800億円程度）と正式に決めた。40歳未満の勤務医やコメディカルなどの賃上げなどに充てる財源は、合計で0.89%程度になる。24年度に2.5%、25年度に2.0%程度のベースアップに確実につながるよう、「配分の工夫を行う」とした。

24年度改定では、0.46%分の財源について、医科・歯科・調剤に従来通り、「1：1.1：0.3」の比率で配分する。各科の改定率は、医科0.52%増、歯科0.57%増、調剤0.16%増となった。0.46%のうち0.28%程度は、40歳未満の勤務医、勤務歯科医、薬局の勤務薬剤師らの賃上げに充てる。賃上げの対象に、医療機関の管理者などは含まない。

●賃上げ分0.61%、「加算のような仕組み」を想定

看護職員、病院薬剤師などのコメディカルの賃上げには、0.61%分の財源を充てる。厚生労働省は、「加算のような仕組み」を想定している。0.28%程度と0.61%を合わせて、賃上げのために用いる財源は0.89%程度になる。

●入院時の食事、低所得者は「10～20円引き上げ」

0.06%分の財源は、入院時食事療養費の低所得者対策に用いる。食事療養費の患者負担は原則、1食当たり30円引き上げるが、低所得者は所得区分などに応じて10～20円の引き上げとする。不足分の保険給付部分にこの財源を充てる。

●効率化・適正化、「生活習慣病を中心とした管理料」も

マイナス0.25%分の効率化・適正化も手がける。メニューとして、生活習慣病を中心とした管理料、処方箋料などの再編を挙げた。中医協で今後、具体的な議論を進める見通しだ。

●薬価等の引き下げ、国費1200億円を削減

「薬価等」では、合計1.00%（国費1200億円程度）の引き下げを行う。内訳は、薬価が0.97%減（1200億円程度）、医療材料価格が0.02%減（20億円程度）。診療報酬と薬価などの改定施行時期がずれるため、改定率を算出する際の分母は異なる。

●調剤基本料の適正化も

このほか、中医協の議論も踏まえ、▽医療DXの推進による医療情報の有効活用など▽調剤基本料などの適正化—に向け、「改革を着実に進める」とした。

改定による医療従事者の賃上げ状況や、食費を含む物価動向、経営状況については、

「実態を把握する」としている。

■介護報酬、1.59%増を正式決定 処遇改善は2年分、大臣折衝

武見敬三厚生労働相と鈴木俊一財務相は20日の折衝で、2024年度介護報酬改定の改定率は1.59%増（国費ベースで432億円増）と正式に決めた。うち0.98%分は、新設する加算による介護職員の処遇改善に充てる。残りの0.61%は、介護職員以外の賃上げなど各種施策に用いる。介護職員の賃上げは24～25年度の2年分の措置とし、26年度は改めて検討する。

改定率1.59%増は、3年に1度の通常改定としては、09年度の3.0%増に次いで、過去2番目に高い水準だ。

●新加算で増収見込む

さらに改定の「外枠」として、改定率換算で0.45%分の増額を見込む。現在の3種類の関連加算を統合し、24年度改定で「介護職員等処遇改善加算」を新設。新たな加算の取得や、今よりも単位数が高い上位区分の取得によって、増収となる介護施設・事業所が一定数あるとみている。

介護保険施設の光熱水費については、国の基準費用額を引き上げて、利用者負担を増やす。外枠も含めると、改定率は2.04%となる。武見厚労相は「賃上げを実現できる水準を確保できた」と述べた。

●賃上げ、26年度分は改めて対応

新加算による賃上げは、今年度補正予算の措置の終了後、来年6月から施行する。まず24年度、25年度の2年分を実施する。実態を把握した上で、26年度分の対応を予算編成過程で改めて検討する。賃金や物価がインフレ局面に変化し、3年先の賃金水準を見通しにくいことが背景にある。新加算によって、24年度は2.5%、25年度は2.0%のベースアップに「確実につながるよう配分方法を工夫する」としている。

●多床室、月「8000円」を徴収

介護老人保健施設と介護医療院の一部の多床室については、利用者から月額8000円相当を徴収する方針となった。老健施設は「その他型」と「療養型」、介護医療院は「Ⅱ型」が対象になる。65歳以上の第1号保険料は、高所得者の区分を細分化して引き上げる。財源は、低所得者の保険料軽減に用いる。

●障害福祉でも処遇改善

障害福祉サービス等報酬の改定率は1.12%増（国費162億円）となった。人材確保を重視し、介護報酬と同様の処遇改善策を講じる。（12/21付 メディファックス）

…東京保険医協会として、報酬改定について意見書を提出した。財政審はコロナで奮闘した診療所を儲かっているといって報酬を引き下げろと言ったが、最終的には0.88となったが、全体的にはマイナス改定でとても基本診療料、管理料もマイナスになっていくことが懸念される。引き続き引き上げにむけて奮闘していくので、あわせてみて欲しい。

…介護・障害は、僅かながらあがったが、2012年の3%にも及ばない。処遇改善で6千円上げるといっているが、現場では人員配置の関係でそんなに上がらないし、実際には賃上げ財源にも及ばない実態に見合わない改定である。食費や光熱費の基準額見直しもされており、利用者負担はここでも上がってくる。これでは介護保険はさらに大変になる。

厚労省が雇用動向調査を行ったが、介護就業者は2022年に年間6.3万人減と初めて前年減となった。介護就業者が他産業に流れていく状況が顕在化していると思われ、危機的な状況である。現在、募集しても人が来ない、運転手、調理員も募集しても来なく、現場は疲弊して壊れかけている。この改定では現場はすまなくなると思われる。文京区の特養も閉所すると言われており、もう事業者が逃げ出す状況になっている。

2、当面の重点課題

(1) 東京社保協独自の取り組みなど

1) 都内医療提供体制の充実を求める

資料：28～30

第8次東京都保健医療計画のパブコメが1月から実施されると思われまます。地域医療構想や公的病院の統廃合、都立病院の役割などについて、意見をあげていきましょう。

コロナ時の感染対応において、真っ先に保健所や公立病院を統廃合した大阪の状況が解る資料が福祉国家構想研究会公開講座で出されました。

2) いよいよ判決へ 新生存権裁判東京

資料：31～35

12/12結審しました。開廷前の宣伝には80名超が集まり、法廷の傍聴席は溢れ、入れなかった方がおられました。終了後の報告集会には意見陳述をした97歳の原告団長や多くの原告、弁護士、支援者が参加し、75名が参加しました。判決日は6月13日(木)15時～と言い渡されました。

いのちのとりで裁判は、11/30名古屋高裁で損害賠償を認める画期的な原告勝利判決が出されました。しかし国は上告し、12/14那覇地裁では原告敗訴の判決となりました。今後、1/15鹿児島地裁、1/24富山地裁判決が予定されています。

東京の判決日まで、引き続き運動の勢いを増す取り組みが必要です。首都圏すべての地裁判決が勝利しており、国の上告によって東京高裁へとそれぞれが移ってきます。さらに大阪、名古屋高裁判決が最高裁へと舞台を移し、東京で支える運動もさらに広範、強固なものにしていかなければなりません。原告が高齢となっていることから、司法での決着を待つまでもなく、政治的な早期決着を求める世論構築も必要です。そうした情勢も含めて、東京の判決に向けて、宣伝・学習会、集会開催の具体化を通じて運動の拡大・強化をしていきたいと思ひます。

①宣伝行動への参加をお願いします

・1月20日(土)15～16時 地下鉄丸ノ内線 茗荷谷駅頭宣伝

さらに3月、5月と都内場所を変えて取り組む予定です。開催地域・近隣諸団体の

協力をお願いします。

②学習会もしくは決起集会

生活保障法をテーマに学習会の開催や原告を励ます取り組みなど、生存権裁判を支える東京連絡会で具体化していきますので、ご協力ください。

③署名の目標達成へ

到達は33,521筆です。5万筆目標で残約17,000筆を来年初頭に達成させましょう。

3) 自治体への調査や自治体・議会への要請など

自治体や都の要請や分析に活かすため、地域社保協の要請・陳情の取り組みや国保や介護等に関する自治体、議会論議の特徴を東京社保協にお知らせください。また、様々な次期計画の案が出され、パブリックコメントが実施されています。積極的に意見を送付するとともに、事務局へも寄せて頂き、地域交流をはかりたいと思います。

- ・12/4の都議会厚生委員会で「健康保険証の廃止中止を求めることに関する請願」（東京社保協）、「現行の健康保険証の存続を求めることに関する請願」（東京実行委員会）が厚生委員会で審議されました。

同様の趣旨の陳情が他に東京保険医協会、東京歯科保険医協会、個人から3件出されて一括審議されました。日本共産党が採択への意見陳述を行い、自由の会が福祉施設などの困難を述べて現時点では採択だとしました。採決の結果、立憲民主党も起立し、5対8の起立少数で委員会否決となりました。

なお、同委員会（保健医療局関係）では新日本婦人の会が提出した「都立病院でも無料低額診療事業の実施を求める請願」も審議をされました。日本共産党委員が質疑を行い、都は「都立病院では、経済的理由を問わず患者の症状によらず適切な医療を提供している」と答弁しましたが、他の医療機関との役割分担などから困難と無料低額診療事業を実施するとは答弁しませんでした。

さらに東京医労連提出の「介護労働者処遇改善、介護施設への補助などを求める陳情」が審議され、日本共産党と自由の会委員の質疑が行われました。両陳情とも日本共産党委員のみの起立少数で否決をされました。

資料：36～38

現在、東京社保協として計画・課題としている調査・要請は下記の通りです。地域社保協や諸団体の協力もお願いしたいと思います。

①国保関連

- ・12/18、開会中の都議会に「高すぎる国民健康保険料（税）を引き下げ、誰もが安心できる国民健康保険制度の実現を求める請願」を19,596筆の署名を添えて提出しました。12/11に会派要請を行いました。この日までに紹介議員の承諾を得たのは日本共産党都議団のみでした。ミライ会議、グリーンな東京は1月末までに検討、立憲民主と自由を守る会、生活者ネットは願意に賛同するが紹介議員にはならないとの事でした。

署名最終集約については、1月末を予定しますので、それまでに集まった署名を事務局へお寄せください。なお、委員会での審議は2月初旬に行われる予定です。

- ・東京都国民健康保険運営方針の改定案についての意見について（前掲参照）
- ・国保アンケートは再度の要請の結果、現在34/62自治体から回答（別途、2自治体からは統計資料が届く）がありました。さらに要請を続けますが、未回答の自治体には地域からも回答を働きかけてください。

資料：別冊

②東京都後期高齢者医療広域連合及び議会への働きかけ

資料：39～40

11月の陳情提出に続いて保険料値上げについて、東京高連とともに広域連合との懇談も行う予定です。また、3月議会へ向けては、保険証廃止中止、保険証の交付などの請願・陳情を行っていく予定です。議会で陳情・請願に賛成する議員を増やすためにも地域社保協は、地元出身議員とつながりをつくってください。

- ・・・東京高連としても、広域連合、広域連合議員と懇談することを検討している。広域連合議員懇談は、全議員に通知を出して懇談した方がよいと考えている。
- ・・・東京高連と具体化について、検討していきたい。

③介護関連

資料：41～55

8期初頭に7期で余った介護給付準備基金を繰り入れたのは、9/23区、8/26市、1/13町村（未回答自治体除く）であった。基金残高があるのは、保険料を取り過ぎたからであり、次期保険料を引き下げるためにも全額繰入は当然なことから、9期についても計画にどのような記載がされているか注視が必要です。

- ・介護をよくする東京の会は、第9期に向けて学習会を開催します。

1月24日(水)18時～ 地下中会議室+Web

「介護保険 第9期事業計画、制度改悪、報酬改定を縦横に語る」

講師：日下部 雅喜さん（大阪社保協）

4) 加盟団体・地域社保協調査の実施について

総会での計画に従って、1～2月にかけて加盟団体調査（前回は2021年）と地域社保協調査を予定しています。ご協力をお願いします。

5) 東京社保学校（今期2回目）の開催について

総会での計画（4月開催の予定）に従って、都知事選を見据えて社保学校を企画します。生存権裁判で東京の判決を迎えることや来年は生存権裁判の30地裁判決がすべて出揃い、大きな情勢的区切りとなることから、生活保護や貧困をテーマに開催したいと考えています。みなさんから他のテーマや開催時期をご論議ください。

- ・・・都知事選を意識したテーマがよいのではないかと？医療や介護など具体的に東京の実態を掘り起こすようなテーマがよいのではないかと？もやいとかがはんプラスなどの実態を

告発するようなもの。今、(食糧支援)子ども連れの親とか若い人が並んでいる。稲葉さんとか大西さんとか。橋場診療所とか山谷など現場の声が掴める、怒りが湧いてくるような話が良いのではないかと現場の声を聞くリレートークみたいな形式ではどうか？

…貧困だけではなく、都政と自治体の関わりの中でこう変えないとダメだというのが解るようなことも合わせてやらないと、なかなかピンとこない気がする。自治体としての役割が発揮できるような都との関係を中山さんにビシッと話してもらってから、各テーマでトークをしてもらったらどうか。

…本日、決めなくとも良いので、次回まで各自案や講師を考えてきて欲しい。

6) 「4の日」宣伝 (Since2017年2月～) など

①東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」

- ・12月は6団体25名参加し、署名は5種類合計で116筆が寄せられました。内訳は、「軍事費の拡大より社会保障の充実」9筆、「現行の保険証を残して」59筆、「国の制度として18歳までの医療費窓口負担無料」9筆、「介護保険制度改善と介護従事者の処遇改善を」8筆、「平和、いのち、くらしを壊す軍拡、増税に反対」34筆です。

次回は1月14日(日)12時～、巣鴨駅前 で開催しますので、ご参加ください。

②各地域社保協での独自・共同宣伝(再掲)

9の日宣伝、25日宣伝や消費税宣伝に諸団体と合同しての実施も含めて、地域社保協として計画してください。中央社保協が各種プラカード案を作成しています。

7) 学習会の開催について(再掲)

- ・来年度の医療・介護報酬、制度改定を意識して各地域で学習会等の開催を旺盛に進めてください。地域社保協へは講師料・会場費などへの援助を年間1万円まで/団体をします。積極的に活用してください。

(2) 中央社保協の取り組み関連

1) 全国署名など社会保障制度充実

資料：56～61

- ・11/11第13回介護・認知症なんでも無料電話相談 (前回に続く) まとめ

普段、介護や認知症の相談や悩みを話す場がない、解らないことが感じられました。また、コロナによって施設入所の家族との面会が制限されての不満やそれが施設への不信になっている状況も少なからずありました。

- ・12/2今こそ、18歳までの医療費無料を国の制度に！シンポジウム(オンライン)には約100名が参加しました。

- ・12/4第1回介護署名国会提出行動は、会場参加50名、署名6万5,753筆を提出しました。
第2回介護署名国会提出行動

2月29日（木）12～13時 国会議員会館内（場所未定）

- ・12/5中央社保協国保部会が国保問題で厚労省に要望書を提出し、交渉を行いました。
 - ・12/17第2回国保改善運動学習交流集会が開催され、会場+Webで140名が参加しました。
- 引き続き、中央社保協作成の国保パンフを普及して学習しましょう。

安心できる国保のために（国保パンフ学習会）

1月15日（月）11～12時 中央社保協オンライン

2) マイナンバーカード問題

資料：62

政府は、来年12月2日をもって現行保険証の発行を廃止する政令を閣議決定しました。廃止後も最長で1年間は発行済み保険証を使えるとしています。政府のマイナンバー情報総点検本部（12/12開催）による点検では、医療保険で139万件の氏名などの不一致が判明し、保険者などに点検を依頼し、2024年春をめどに確認作業を終えるとしています。

河野デジタル大臣は、閣議後の記者会見で「医療機関を受診された際に、紙の保険証を持ってきてほしいと言われて、マイナ保険証が利用できなかったとの問い合わせが確認されている」とした上で、「マイナ保険証は一部の例外を除いて全ての医療機関と薬局でカードリーダーを設置し、マイナ保険証を受け付けることが義務化されている。利用できなかった場合には、マイナンバー総合フリーダイヤル（0120-95-0178）にご連絡をいただきたい。厚生労働省に情報提供し、事実関係を確認することになる」と述べ、患者に通報を促すかのような発言をしています。

保団連の実態調査では、58.4%の医療機関がトラブルがあった、機器のエラーなどで資格確認ができず、患者に対し「いったん全額請求」した事例が510件以上あったと発表しています。引き続き「現行の保険証を残してください」請願署名の取り組みを広げるとともに、学習会などを開催し、廃止するなの世論をさらに広げましょう。

3) 中央社保協 代表者会議

資料：63～64

- ・2月12日（祝）13時半～16時半 全労連会館2階ホール
どなたでもご参加ください。1/19までに参加フォームで申し込んでください。
- ・中央社保協取り組み署名の紹介議員要請行動
2月13日（火）12時～ 第2衆議員会館第5会議室（予定）

4) 改憲阻止、核兵器禁止にむけた取り組み（再掲）

- ・引き続き「憲法改悪を許さない全国署名」「日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める署名」を広げ、諸団体とともに9、25日宣伝に取り組みましょう。

3、来期からの会計年度変更と暫定予算について

綴末資料

11月末で53期の会計年度が終わり、決算書を作成しました。通常ですと、次年度12～11月までの暫定予算を作成するところですが、前期規約改定の提案を行わずできなかった会計年度の変更（会計年度を4～3月とする）を次54期、2024年度から行いたいと考えています。そのために、総会での規約改定の承認を得る事が必要ですが、それを前提に今決算を中間決算と位置づけ、11月末で次期繰越金が501万9,293円あることから、会計期間を暫定的に3月末まで延長（実態として12～3月末の16カ月間の会計期間となる）したいと考えます。その間に次年度の会費収入があった場合は次期への預り金として計上するとともに、万一資金が不足した場合には、財政調整資金から補填することにします。

上記の考えのもとに、3月末まで予算執行し、4～5月開催予定の総会で報告し、承認を頂くようにしていきたいと提案します。

…延長することを確認。規約改定は会計年度だけなのか？規約全体を現状にあっているかどうか見直した方が良いのではないかと？

…全体についても見直し、必要であれば次回提案する。

4、決裁事項

なし

5、要請事項、その他

01月	19日(金)10:05～	東京土建社会保障対策部会	社保情勢・介護学習会	小川
	18:30～	豊島社保協	国保・介護学習会	としま区民センター 窪田
	24日(水)19:00～	板橋社保協	医療・介護学習会	板橋グリーンホール 窪田
	26日(金)18:30～	台東社保協	国保学習会	入谷区民館 小川
02月	04日(日)10:00～	東商連共済会	社会保障・介護学習会	東商連会館 窪田
	10日(土)14:00～	足立社保協	国保学習会	足立教育会館 窪田

(2) 当面の日程

01月	09日(月)18:00～	東京医労連旗開き	レストランテ	ベニーレベニーレ
	10日(水)10:00～	介護をよくする東京の会事務局会議	5階地評会議室	
	10:00～	中央社保協第6回介護・障害者部会	医労連会館+Web	
	13:30～	中央社保協第6回運営委員会	医労連会館+Web	
	11日(木)18:30～	東京地評新春旗開き	ベルクラシック東京	
	12日(金)15:00～	介護重点要望対都懇談	都議会日本共産党控室	
	18:30～	東京私教連旗開き	アルカディア市ヶ谷	
	14日(日)12:00～	4の日宣伝行動	巣鴨駅前	
	14日(日)12:00～	コミュニティユニオン東京15周年・躍進のつどい		
	15日(月)18:00～	東京土建一般労働組合旗びらき	ヒルトン東京	

20231228第8回常任幹事会

- 20日(土)15:00～ 生存権裁判街頭署名宣伝 茗荷谷駅
- 24日(水)18:00～ 介護をよくする東京の会 第9期学習会 地下中会議室+Web
- 25日(木)13:30～ 東京社保協第53期第9回常任幹事会
- 15:30～ 人権としての医療介護東京実行委員会
- 30日(火)14:00～ 東京高齢期運動連絡会幹事会 東部区民会館

(3) 常任幹事会の日程(定例日:毎月第4木曜日)

次回 1月25日(木) 13:30～ 5階東京地評会議室とオンライン